

## 平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 昴  
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(氏名) 西村 道子  
(氏名) 岩下 敏明  
配当支払開始予定日

TEL 099-227-9505  
平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	3,785	△3.0	221	5.9	194	14.6	194	54.5
21年2月期	3,900	△5.7	209	△46.2	170	△50.6	125	103.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	30.93	—	5.3	2.3	5.9
21年2月期	19.76	—	3.5	1.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	8,300	3,751	45.2	597.07
21年2月期	8,611	3,635	42.2	578.40

(参考) 自己資本 22年2月期 3,751百万円 21年2月期 3,635百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	383	130	△538	240
21年2月期	172	61	△256	265

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	59.9	2.1
22年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	38.8	2.0
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		72.0	

### 3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,816	2.7	△37	—	△46	—	△34	—	△5.51
通期	3,853	1.8	226	2.0	204	5.0	104	△46.2	16.65

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年2月期 6,935,761株      21年2月期 6,935,761株
- ② 期末自己株式数      22年2月期 652,952株      21年2月期 650,775株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数について、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、リーマン・ショックから生じた世界規模の金融危機により経済活動が急激に減速したため、企業収益は一気に落ち込み悪化の一途を辿りました。その結果、雇用環境も急速に悪化し個人所得が減少しました。一部には景気下支え政策による消費刺激効果が見えたものの消費活動は低迷し、厳しい状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、市場規模の縮小に加え、雇用、所得環境の低迷もあり学校外教育費においても節約志向が高まり、学習塾の市場環境は厳しい状況となっております。さらに当業界の再編活動は依然活発であり、企業規模拡大による広域展開、価格競争により企業間競争は過熱しております。

また、新型インフルエンザの流行、拡大は社会生活において重大な影響を及ぼしましたが、当社においても教室運営、合宿事業催行などでこれまでにない事業遂行上の障害が発生いたしました。

このような状況下、収支改善が困難であると判断した熊本市の長嶺校を3月に閉鎖いたしました。一方、熊本市近郊に大津校、宮崎市に個別大塚教室の2校を3月に新設し新たな集客に注力いたしました。さらに、5月より宮崎県綾町教育委員会と連携した中学生の学習支援活動を本格的に開始し、公教育との協力体制を強化いたしました。また適正な資産規模形成のために遊休資産の売却を実施いたしました。

また、授業のコース設置見直しに合わせた人員の適正配置による人件費の削減をはじめ、経費の全体的なコスト削減に取り組みました。

この結果、当事業年度の売上高は、3,785百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益221百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益194百万円(前年同期比14.6%増)となりました。一方、法人税等調整額△27百万円の計上により、当期純利益は194百万円(前年同期比54.5%増)となりました。

#### (次期の見通し)

少子社会における学習塾業界は、経営環境としては逆境下にある業種であることは否めません。しかしながら、当社が多くの子会社を展開する鹿児島、宮崎といった九州南部地域は都市部と比較して通塾率は決して高くない状況にあり、当社が開拓すべき潜在的ニーズの掘り起こしの余地、可能性は十分に残されていると考えております。

これまで、その重要性を認識していても実際の取り組みとして不十分であった小学生全学年を対象とする「キッズくらぶ」、さらに今年度より中学生を対象とした、学校テスト対策に特化した「Zest」コースの運用を開始します。いずれのサービスも通常授業と比較して廉価で、さらに部活動など通塾が困難な生徒を想定して、通い易さの提供に注力しております。

景気動向の悪化や競争率の低下による入試環境の平易化は、入塾時期の遅延傾向を招き、塾在籍期間の短期化を進行させ、生徒の学習指導に対する十分な時間が不足する要因ともなり、学力定着に少なからず支障をきたしておりますので、「キッズくらぶ」、「Zest」はその解消も担います。

また、売上高の飛躍的増加が困難な状況下において、適正な資産規模を形成し、固定費の削減を引き続き図ることで安定した収益力と財務体質を構築し、競争力の増強を図ってまいります。

入試制度においては、鹿児島県で公立高校の学区再編が今年度の入試から実施されるため、合否判定の精度をあらためて見直してまいります。

当社といたしましては、地域に根ざした教務指導を行うため、講師のコーチング力の向上を図り、企業倫理の確立と社員の資質向上に注力して、合格力を高め、業績の向上と社会的責任を果たしたいと考えております。

通期の業績予想といたしましては、売上高3,853百万円(当期比1.8%増)、営業利益226百万円(当期比2.0%増)、経常利益204百万円(当期比5.0%増)、当期純利益104百万円(当期比46.2%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、期首に比べて311百万円減少して、8,300百万円となりました。流動資産は期首に比べ19百万円減少して477百万円、固定資産は期首に比べ291百万円減少して7,822百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却と土地の売却によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、期首に比べ427百万円減少して、4,549百万円となりました。流動負債は期首に比べ306百万円減少して、2,344百万円、固定負債は期首に比べ120百万円減少して2,204百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、期首に比べ116百万円増加して、3,751百万円となりました。

その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高に比べ、24百万円減少しました。この結果、資金の当事業年度末残高は240百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は383百万円(前年同期比122.1%増)となりました。これは主に税引前当期純利益の増加と法人税等の支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は130百万円(前年同期比111.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が、有形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は538百万円(前年同期比110.1%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	(%)	45.4	39.1	40.9	42.2	45.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	27.6	32.0	27.0	17.4	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	1,615.6	719.2	1,292.7	2,241.2	889.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	4.4	8.6	4.3	2.8	7.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株あたり12円00銭の配当を予定しております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業拡大のために有効活用してまいります。

次期におきましては、上記の基本方針を継続し、1株あたり12円00銭の配当を予定しております。

また、当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、株主優待制度を設けておりません。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の影響

学習塾業界は出生率低下に伴う少子化によって、学齢人口の減少問題に直面しております。絶対数の減少は、入学試験の平易化による通塾に対する動機の希薄化と、生徒数獲得のため企業間競争の激化をもたらしており、このような状況がつづくこと業績に影響を与える可能性があります。

② 調達金利

当社は、自社物件が多いため、平成22年2月末現在の有利子負債総額は3,413百万円であります。このうち、2,121百万円は変動金利であり、今後の金利情勢の変化によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理

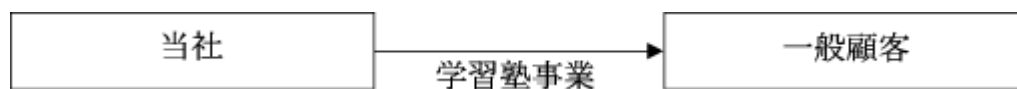
当社は、学習指導や生徒募集のため、多くの生徒・保護者の個人情報を保有しています。管理には十分な注意をはらっていますが、何らかの要因で個人情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜して、業績に影響を与える可能性があります。このリスクを軽減させるため保険契約を結んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の企画、運営を行っております。  
事業の系統図は以下の通りであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

子どもの可能性は無限との考えから「我が子、我が事と思い、厳しく指導する」「学力、気力、体力を養成する」「責任をもって一人残らず志望校に合格させる」を指導理念としております。一人ひとりの子供たちを、豊かな人間性を備え、優れた創造力・逞しき意志・柔軟な思考力と応用力をもった人間、の育成に努め、子供たちが自己の持つ能力を最大限に発揮し、大きな目標に向かって挑戦するエネルギーを持って成長していくことを願っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、「総資産経常利益率」及び「自己資本当期純利益率」の向上であります。これを長期的に引き上げていくことと、有利子負債の圧縮をすすめ財務体質の改善充実をはかり、株主の皆様に対する安定的な利益還元を実現してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来の九州全域への事業展開を視野にいれ、福岡への進出に重心をおきながらも、引き続き地元鹿児島県の経営基盤の充実強化に努めてまいります。そのためには「ブランド力の強化」「人材の育成」「経営の効率化の促進」等が欠かせません。中長期的なスタンスで徹底して生徒・保護者のニーズに応え、生徒・保護者の期待値以上の成績向上の実現、付加価値の高い商品・サービスの提供、社員一人当たりの生産性を見直し等の実施により利益率の向上と、変化の激しい経営環境に迅速に対応する企業風土の醸成に取り組み着実に成長を実現してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

少子化という趨勢と激しく変化する厳しい経済環境下にあって、他社との差別化をはかるためにも、ブランド力を強化し、資質の高い優秀な人材（講師）の確保・育成に努め、良質の教務サービスの提供を積極的に継続してまいります。

わが国の教育行政は、ゆとり教育からの大転換により教育制度、カリキュラム変革を迫られております。

当社といたしましては、このような変革へ対応しながら「民間教育機関」として、今一度当社の「指導理念」を忠実に具現化し、生徒・保護者のニーズの実現に全力で取り組んでまいります。

また、効率的な教室展開と人員体制を推進するとともに、コスト構造の見直し改善を継続的に実施してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	308,800	283,846
営業未収入金	4,266	4,973
教材	45,183	37,656
貯蔵品	2,164	2,171
前払費用	54,194	50,856
繰延税金資産	80,416	96,136
その他	3,171	3,326
貸倒引当金	△1,000	△1,050
流動資産合計	497,197	477,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,446,800	※1 5,367,538
減価償却累計額	△2,548,446	△2,632,071
建物(純額)	2,898,354	2,735,466
構築物	294,656	285,102
減価償却累計額	△236,335	△237,997
構築物(純額)	58,320	47,104
車両運搬具	300	300
減価償却累計額	△287	△290
車両運搬具(純額)	12	9
工具、器具及び備品	385,377	380,486
減価償却累計額	△279,757	△295,841
工具、器具及び備品(純額)	105,619	84,645
土地	※1 4,226,967	※1 4,120,442
リース資産	0	6,585
減価償却累計額	0	△1,317
リース資産(純額)	0	5,268
有形固定資産合計	7,289,274	6,992,936
無形固定資産		
借地権	664	664
電話加入権	22,317	22,317
リース資産	—	10,541
その他	39	22
無形固定資産合計	23,021	33,545

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,924	57,715
出資金	11	11
長期前払費用	19,036	13,601
繰延税金資産	217,977	231,136
投資不動産(純額)	※1, ※2 256,062	※1, ※2 255,156
保険積立金	6,790	7,114
敷金及び保証金	243,483	230,897
その他	750	350
投資その他の資産合計	802,036	795,983
固定資産合計	8,114,332	7,822,465
資産合計	8,611,530	8,300,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,891	52,440
短期借入金	※1 800,000	※1 930,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,395,400	※1 967,200
リース債務	—	3,889
未払金	74,432	90,435
未払費用	89,886	75,148
未払法人税等	15,691	22,775
未払消費税等	25,508	35,312
前受金	48,126	34,041
預り金	47,984	32,809
前受収益	1,408	1,179
賞与引当金	58,731	56,881
ポイント引当金	19,243	22,631
その他	19,473	19,632
流動負債合計	2,650,778	2,344,377
固定負債		
長期借入金	※1 1,677,500	※1 1,516,500
リース債務	—	11,920
退職給付引当金	482,652	513,345
長期末払金	147,892	147,892
長期預り敷金保証金	16,515	13,700
その他	976	1,345
固定負債合計	2,325,537	2,204,704
負債合計	4,976,316	4,549,081

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金	971,690	971,690
資本剰余金合計	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金	1,653,000	1,653,000
繰越利益剰余金	279,159	398,089
利益剰余金合計	2,039,961	2,158,891
自己株式	△374,877	△375,423
株主資本合計	3,627,524	3,745,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,689	5,393
評価・換算差額等合計	7,689	5,393
純資産合計	3,635,214	3,751,301
負債純資産合計	8,611,530	8,300,383

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	3,900,772	3,785,560
売上原価	3,091,351	2,962,108
売上総利益	809,421	823,452
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	234,459	247,727
役員報酬	63,000	63,000
給料及び手当	98,605	94,968
賞与	21,534	20,017
貸倒引当金繰入額	883	882
賞与引当金繰入額	5,221	4,002
退職給付費用	4,253	4,322
法定福利費	19,587	19,070
福利厚生費	1,072	1,365
保険料	4,165	4,106
消耗品費	3,060	2,051
租税公課	19,901	18,748
減価償却費	13,249	12,927
その他	111,267	108,673
販売費及び一般管理費合計	600,263	601,866
営業利益	209,158	221,586
営業外収益		
受取利息	2,086	1,571
受取配当金	604	683
受取家賃	11,480	10,287
受取手数料	16,703	15,368
その他	5,868	7,143
営業外収益合計	36,744	35,054
営業外費用		
支払利息	64,256	50,166
その他	11,487	11,511
営業外費用合計	75,744	61,677
経常利益	170,158	194,963
特別利益		
固定資産売却益	※1 115,705	※1 23,674
特別利益合計	115,705	23,674
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,693	※2 3,731
減損損失	※3 159,993	※3 30,822
投資有価証券評価損	355	—
特別損失合計	167,041	34,554
税引前当期純利益	118,821	184,083
法人税、住民税及び事業税	16,515	17,056
過年度法人税等戻入額	△6,054	—
法人税等調整額	△17,467	△27,322
法人税等合計	△7,006	△10,266
当期純利益	125,827	194,349

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給与手当		1,433,154			1,368,305		
2 賞与		226,019			219,727		
3 賞与引当金繰入額		53,509			52,878		
4 退職給付費用		45,896			47,851		
5 その他		206,395	1,964,975	63.6	194,169	1,882,933	63.6
II 教材費			114,248	3.7		120,859	4.1
III 経費							
1 水道光熱費		103,662			94,637		
2 租税公課		75,150			73,899		
3 消耗品費		75,468			68,062		
4 減価償却費		156,863			150,317		
5 地代家賃		218,967			217,948		
6 その他		382,013	1,012,127	32.7	353,449	958,315	32.3
売上原価			3,091,351	100.0		2,962,108	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、出版印刷担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。	同左

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	990,750	990,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	990,750	990,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	971,690	971,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	971,690	971,690
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△230	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	230	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	971,690	971,690
当期変動額		
自己株式の処分	△230	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	230	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	971,690	971,690
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	107,802	107,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	107,802	107,802
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,653,000	1,653,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,653,000	1,653,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	249,952	279,159
当期変動額		
剰余金の配当	△96,390	△75,419
当期純利益	125,827	194,349
利益剰余金から資本剰余金への振替	△230	—
当期変動額合計	29,207	118,930
当期末残高	279,159	398,089

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,010,754	2,039,961
当期変動額		
剰余金の配当	△96,390	△75,419
当期純利益	125,827	194,349
利益剰余金から資本剰余金への振替	△230	—
当期変動額合計	29,207	118,930
当期末残高	2,039,961	2,158,891
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△341,408	△374,877
当期変動額		
自己株式の取得	△33,916	△546
自己株式の処分	447	—
当期変動額合計	△33,469	△546
当期末残高	△374,877	△375,423
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,631,786	3,627,524
当期変動額		
剰余金の配当	△96,390	△75,419
当期純利益	125,827	194,349
自己株式の取得	△33,916	△546
自己株式の処分	217	—
当期変動額合計	△4,261	118,383
当期末残高	3,627,524	3,745,908
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,183	7,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,493	△2,296
当期変動額合計	△4,493	△2,296
当期末残高	7,689	5,393
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,183	7,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,493	△2,296
当期変動額合計	△4,493	△2,296
当期末残高	7,689	5,393

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	3,643,969	3,635,214
当期変動額		
剰余金の配当	△96,390	△75,419
当期純利益	125,827	194,349
自己株式の取得	△33,916	△546
自己株式の処分	217	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,493	△2,296
当期変動額合計	△8,755	116,087
当期末残高	3,635,214	3,751,301

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	118,821	184,083
減価償却費	174,402	167,650
減損損失	159,993	30,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,607	△1,850
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7,444	3,387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,893	30,692
受取利息及び受取配当金	△2,691	△2,255
支払利息	64,256	50,166
固定資産売却損益(△は益)	△115,705	△23,674
固定資産除却損	6,693	3,731
投資有価証券評価損益(△は益)	355	—
売上債権の増減額(△は増加)	△691	△707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,082	7,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,065	△2,451
未払金の増減額(△は減少)	△6,287	11,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,326	9,804
前受金の増減額(△は減少)	△94,004	△14,085
その他	△2,691	△14,689
小計	321,360	439,349
利息及び配当金の受取額	1,552	1,137
利息の支払額	△61,598	△48,355
法人税等の支払額	△88,508	△8,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,805	383,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△115,000	△115,000
定期預金の払戻による収入	115,000	115,000
有形固定資産の取得による支出	△148,767	△11,240
有形固定資産の売却による収入	214,032	145,060
投資有価証券の取得による支出	△3,644	△3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,620	130,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	130,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,426,100	△1,589,200
自己株式の売却による収入	217	0
自己株式の取得による支出	△33,916	△546
リース債務の返済による支出	—	△3,636
配当金の支払額	△96,698	△75,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,497	△538,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,071	△24,954
現金及び現金同等物の期首残高	287,871	265,800
現金及び現金同等物の期末残高	※ 265,800	※ 240,846

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>教材 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>教材 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～49年 構築物 3～30年 車輛運搬具 6年 器具備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～49年 構築物 3～30年 車輛運搬具 6年 器具備品 2～15年</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左
5 売上高の計上基準	<p>月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。</p> <p>また、教材収入は教材提供該当月に計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	—————
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>前事業年度において「未収授業料等」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するために、当事業年度より「営業未収入金」として掲記しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)																																
<p>※1 担保提供資産 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,111,915千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,442,698</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>255,465</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,810,079</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,327,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,609,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,536,900</td></tr> </table>	建物	2,111,915千円	土地	3,442,698	投資不動産	255,465	合計	5,810,079	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,327,400	長期借入金	1,609,500	合計	3,536,900	<p>※1 担保提供資産 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,969,242千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,369,576</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>254,653</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,593,472</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>830,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>909,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,506,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,245,700</td></tr> </table>	建物	1,969,242千円	土地	3,369,576	投資不動産	254,653	合計	5,593,472	短期借入金	830,000千円	1年内返済予定の長期借入金	909,200	長期借入金	1,506,500	合計	3,245,700
建物	2,111,915千円																																
土地	3,442,698																																
投資不動産	255,465																																
合計	5,810,079																																
短期借入金	600,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	1,327,400																																
長期借入金	1,609,500																																
合計	3,536,900																																
建物	1,969,242千円																																
土地	3,369,576																																
投資不動産	254,653																																
合計	5,593,472																																
短期借入金	830,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	909,200																																
長期借入金	1,506,500																																
合計	3,245,700																																
※2 投資不動産の減価償却累計額 10,367千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 11,273千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																																								
<p>※1 固定資産売却益は、坪井校の土地建物等の売却益78,813千円及び旧川内校の建物等の売却益36,606千円のほか器具備品の売却によるものであります。</p>	<p>※1 固定資産売却益は、遊休資産の売却益2,165千円及び田迎校の土地建物等の売却益21,508千円によるものであります。</p>																																								
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,952千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>44</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>185</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>336</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>3,174</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,693</td></tr> </table>	建物	2,952千円	構築物	44	器具備品	185	長期前払費用	336	撤去費用	3,174	合計	6,693	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,832千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>575</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>323</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,731</td></tr> </table>	建物	2,832千円	器具備品	575	撤去費用	323	合計	3,731																				
建物	2,952千円																																								
構築物	44																																								
器具備品	185																																								
長期前払費用	336																																								
撤去費用	3,174																																								
合計	6,693																																								
建物	2,832千円																																								
器具備品	575																																								
撤去費用	323																																								
合計	3,731																																								
<p>※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>建物等</th> <th>土地</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市内地区</td> <td>976</td> <td>—</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>—</td> <td>156,274</td> <td>156,274</td> </tr> <tr> <td>福岡地区</td> <td>2,741</td> <td>—</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,718</td> <td>156,274</td> <td>159,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,993千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	地域	建物等	土地	合計 (千円)	鹿児島市内地区	976	—	976	熊本地区	—	156,274	156,274	福岡地区	2,741	—	2,741	合計	3,718	156,274	159,993	<p>※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>建物等</th> <th>土地</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎地区</td> <td>5,447</td> <td>8,691</td> <td>14,139</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>4,682</td> <td>7,235</td> <td>11,918</td> </tr> <tr> <td>福岡地区</td> <td>4,765</td> <td>—</td> <td>4,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,895</td> <td>15,927</td> <td>30,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,822千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	地域	建物等	土地	合計 (千円)	宮崎地区	5,447	8,691	14,139	熊本地区	4,682	7,235	11,918	福岡地区	4,765	—	4,765	合計	14,895	15,927	30,822
地域	建物等	土地	合計 (千円)																																						
鹿児島市内地区	976	—	976																																						
熊本地区	—	156,274	156,274																																						
福岡地区	2,741	—	2,741																																						
合計	3,718	156,274	159,993																																						
地域	建物等	土地	合計 (千円)																																						
宮崎地区	5,447	8,691	14,139																																						
熊本地区	4,682	7,235	11,918																																						
福岡地区	4,765	—	4,765																																						
合計	14,895	15,927	30,822																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761	—	—	6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	509,747	141,696	668	650,775

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,696株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく取得による増加 139,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 668株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	96,390	15	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,419	12	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761	—	—	6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	650,775	2,177	—	652,952

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,177株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	75,419	12	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,393	12	平成22年2月28日	平成22年5月27日

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日 )
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 308,800千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △43,000 現金及び現金同等物 265,800	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 283,846千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △43,000 現金及び現金同等物 240,846

( リース取引関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日 )																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">102,052</td> <td style="text-align: right;">50,968</td> <td style="text-align: right;">51,083</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">161,136</td> <td style="text-align: right;">94,509</td> <td style="text-align: right;">66,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263,188</td> <td style="text-align: right;">145,478</td> <td style="text-align: right;">117,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">51,441千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">51,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。                      なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産に計上しております。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,568千円</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	102,052	50,968	51,083	ソフトウェア	161,136	94,509	66,626	合計	263,188	145,478	117,710	1 年内	51,441千円	1 年超	51,068	合計	102,510	支払リース料	53,568千円	減価償却費相当額	53,568千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、成績管理用のコンピューターであります。 無形固定資産 主として、成績管理用のソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法リース資産」に記載のとおりであります。 なお、平成21年 2 月 28 日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。                     1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">92,491</td> <td style="text-align: right;">61,599</td> <td style="text-align: right;">30,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">154,266</td> <td style="text-align: right;">119,752</td> <td style="text-align: right;">34,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">246,757</td> <td style="text-align: right;">181,351</td> <td style="text-align: right;">65,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">33,630千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">17,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。                      なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料14,336千円を前払費用として、流動資産に計上しております。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,441千円</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	92,491	61,599	30,892	ソフトウェア	154,266	119,752	34,513	合計	246,757	181,351	65,405	1 年内	33,630千円	1 年超	17,438	合計	51,068	支払リース料	51,441千円	減価償却費相当額	51,441千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
器具備品	102,052	50,968	51,083																																																		
ソフトウェア	161,136	94,509	66,626																																																		
合計	263,188	145,478	117,710																																																		
1 年内	51,441千円																																																				
1 年超	51,068																																																				
合計	102,510																																																				
支払リース料	53,568千円																																																				
減価償却費相当額	53,568千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
器具備品	92,491	61,599	30,892																																																		
ソフトウェア	154,266	119,752	34,513																																																		
合計	246,757	181,351	65,405																																																		
1 年内	33,630千円																																																				
1 年超	17,438																																																				
合計	51,068																																																				
支払リース料	51,441千円																																																				
減価償却費相当額	51,441千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	33,392	47,999	14,607
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	33,392	47,999	14,607
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	245	245	—
	債券	—	—	—
	その他	8,385	6,679	△1,705
	小計	8,630	6,924	△1,705
合計		42,022	54,924	12,902

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損355千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000

当事業年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	36,995	46,046	9,050
	債券	—	—	—
	その他	8,425	8,500	74
	小計	45,421	54,546	9,125
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	245	169	△76
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	245	169	△76
合計		45,666	54,715	9,049

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,982千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,727千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">7,774千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,913千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,237千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,416千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">194,991千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">572,530千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,748千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,433千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,705千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,121千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△605,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">303,606千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298,394千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,982千円	未払事業所税	7,862千円	賞与引当金	23,727千円	ポイント引当金	7,774千円	減損損失	6,913千円	繰越欠損金	19,919千円	その他	11,237千円		80,416千円	退職給付引当金	194,991千円	減損損失	572,530千円	長期未払金	59,748千円	その他	1,433千円		828,705千円		909,121千円	評価性引当額	△605,514千円	繰延税金資産の合計	303,606千円	その他有価証券評価差額金	△5,212千円	繰延税金負債の合計	△5,212千円	繰延税金資産の純額	298,394千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,310千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,980千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">9,142千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,820千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,209千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,136千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207,391千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">468,406千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,748千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,167千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,715千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,851千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△501,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">330,929千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">327,273千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,310千円	未払事業所税	7,731千円	賞与引当金	22,980千円	ポイント引当金	9,142千円	減損損失	6,820千円	繰越欠損金	34,941千円	その他	12,209千円		96,136千円	退職給付引当金	207,391千円	減損損失	468,406千円	長期未払金	59,748千円	その他	1,167千円		736,715千円		832,851千円	評価性引当額	△501,922千円	繰延税金資産の合計	330,929千円	その他有価証券評価差額金	△3,655千円	繰延税金負債の合計	△3,655千円	繰延税金資産の純額	327,273千円
未払事業税	2,982千円																																																																												
未払事業所税	7,862千円																																																																												
賞与引当金	23,727千円																																																																												
ポイント引当金	7,774千円																																																																												
減損損失	6,913千円																																																																												
繰越欠損金	19,919千円																																																																												
その他	11,237千円																																																																												
	80,416千円																																																																												
退職給付引当金	194,991千円																																																																												
減損損失	572,530千円																																																																												
長期未払金	59,748千円																																																																												
その他	1,433千円																																																																												
	828,705千円																																																																												
	909,121千円																																																																												
評価性引当額	△605,514千円																																																																												
繰延税金資産の合計	303,606千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△5,212千円																																																																												
繰延税金負債の合計	△5,212千円																																																																												
繰延税金資産の純額	298,394千円																																																																												
未払事業税	2,310千円																																																																												
未払事業所税	7,731千円																																																																												
賞与引当金	22,980千円																																																																												
ポイント引当金	9,142千円																																																																												
減損損失	6,820千円																																																																												
繰越欠損金	34,941千円																																																																												
その他	12,209千円																																																																												
	96,136千円																																																																												
退職給付引当金	207,391千円																																																																												
減損損失	468,406千円																																																																												
長期未払金	59,748千円																																																																												
その他	1,167千円																																																																												
	736,715千円																																																																												
	832,851千円																																																																												
評価性引当額	△501,922千円																																																																												
繰延税金資産の合計	330,929千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,655千円																																																																												
繰延税金負債の合計	△3,655千円																																																																												
繰延税金資産の純額	327,273千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">△56.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税のうち均等割負担	13.9%	過年度法人税等戻入額	△5.1%	減損損失	△56.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">△56.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税のうち均等割負担	9.3%	減損損失	△56.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.6%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税のうち均等割負担	13.9%																																																																												
過年度法人税等戻入額	△5.1%																																																																												
減損損失	△56.8%																																																																												
その他	1.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.9%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税のうち均等割負担	9.3%																																																																												
減損損失	△56.4%																																																																												
その他	1.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.6%																																																																												

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△476,238千円
② 未認識数理計算上の差異	△6,414
③ 退職給付引当金(①+②)	△482,652

## (3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	51,038千円
② 利息費用	5,859
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△6,748
④ 退職給付費用(①+②+③)	50,149

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.3%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△507,790千円
② 未認識数理計算上の差異	△5,555
③ 退職給付引当金(①+②)	△513,345

## (3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	51,657千円
② 利息費用	6,191
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,674
④ 退職給付費用(①+②+③)	52,174

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.3%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	578.40	597.07
1株当たり当期純利益 (円)	19.76	30.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,635,214	3,751,301
普通株式に係る純資産額(千円)	3,635,214	3,751,301
普通株式の発行済株式数(千株)	6,935	6,935
普通株式の自己株式数(千株)	650	652
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,284	6,282

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	125,827	194,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,827	194,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,366	6,283

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

5. 部門別売上高明細表

(単位：千円、単位未満切捨)

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減 金額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
幼児・小学部	923,456	23.7%	875,953	23.2%	△ 47,503
中学部	2,471,211	63.3	2,406,234	63.6	△ 64,977
高等部	140,877	3.6	148,720	3.9	7,843
個別指導部	268,433	6.9	269,853	7.1	1,419
その他	96,792	2.5	84,798	2.2	△ 11,993
合計	3,900,772	100.0	3,785,560	100.0	△ 115,211

(注) 1. その他は、合宿収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。